

令和3年経済センサス-活動調査 (製造業に関する集計) 確報

奈良県結果

令和 5年 6月

奈良県総務部知事公室統計分析課

目 次

利用上の注意	1
用語の解説	3

I 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1. 概況	7
2. 事業所数	9
3. 従業者数	10
4. 現金給与総額	12
5. 原材料使用額等	14
6. 製造品出荷額等	15
7. 付加価値額	17
8. 年末在庫額及び有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	19
9. 市町村別の状況	20
10. 全国における奈良県の状況	24

II 統計表（従業者4人以上の事業所）

第1表 中分類別比較統計表（奈良県と全国）（従業者4人以上の事業所）	25
第2表 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	26
第3表 産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所）	27
第4表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	29
第5表 産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	34
第6表 品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	39
第7表 市町村別統計表（従業者4人以上の事業所）	62
第8表 市町村別統計表（従業者30人以上の事業所）	63
第9表 市町村別中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	64

III 統計表（従業者3人以下の事業所）

第10表 産業中分類別統計表（従業者3人以下の事業所）	84
第11表 産業細分類別統計表（従業者3人以下の事業所）	85
第12表 品目別統計表（従業者3人以下の事業所）	88
第13表 市町村別統計表（従業者3人以下の事業所）	96
第14表 市町村別中分類別統計表（従業者3人以下の事業所）	97

利 用 上 の 注 意

「令和3年経済センサス - 活動調査（製造業に関する集計）確報 奈良県結果」（以下「製造業に関する集計」といいます。）は、製造業について「令和3年経済センサス - 活動調査」（以下「3年活動調査」といいます。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」といいます。）について産業別集計（製造業）として集計したものです。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られる事業所であること

このため、令和4年8月3日に公表した産業横断的集計である「令和3年経済センサス - 活動調査（速報）」（以下「速報結果」といいます。）とは集計対象が異なっていること、製造業に関する集計は、確報結果であることに注意が必要です。

1 調査項目について

- (1) 事業所数、算出事業所数、従業者数については、令和3年6月1日現在の数値、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額については、令和2年1年間の数値です。
- (2) 従業者数、付加価値額の項目は、「工業統計調査（以下「工業統計」といいます。）の集計における定義に合わせた形で再集計しています（詳細は「用語の解説」を参照してください。）
- (3) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」（以下「消費税取扱ガイドライン」という。）に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

- (4) 従業者上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員、」、「正社員、正職員外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行いました。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできません。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

- (5) 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査ではとらえていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行いました。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。集計結果の時系列比較を行う際は十分な留意が必要です。

2 産業分類

集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。本編における例外は次のとおりです。

本 編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すきと紙製造業	1421 洋紙製造業 1423 機械すきと紙製造業

表、グラフなどで用いる産業中分類の略称は以下のとおりです。

産 業 中 分 類 名	略称	産 業 中 分 類 名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

3 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。

次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

4 その他の注意事項

- (1) 本報告書は、総務省・経済産業省『令和3年経済センサス-活動調査』の製造業確報結果の調査票情報を奈良県が独自集計したものです。
- (2) 本報告書の数値は、総務省・経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。
- (3) 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないことに留意してください。また、平成28年経済センサス-活動調査においては、事業所数、従業者数については調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額は、これらの調査分を含まない集計結果となっています。
- (4) 経済センサス-活動調査における「在庫額」については、消費税取扱ガイドラインに従って税込み補正処理の対象外になっており、3年活動調査でも同ガイドラインを踏襲しています。一方、工業統計では、連続性の観点から、「在庫額」については従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしています。なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要です。
- (5) この報告書に用いる符号等については、次のとおりです。

「0」「0.0」 表章単位未満

「-」 皆無又は該当数値なし

「△」 マイナスの数値

「X」 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所です。また、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した数値が前後の関係から判明する場合は秘匿しています。

※ 図表等の数値は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

- (6) 本報告書に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、奈良県総務部知事公室統計分析課「令和3年経済センサス-活動調査（製造業に関する集計）確報 奈良県結果」による旨明記してください。

5 問い合わせ先

本報告書についてのお問い合わせ等は、下記までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30
奈良県総務部知事公室統計分析課 生活・産業統計係
電話 0742-27-8452

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1)一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2)従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 従業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含まない。

(1) 常用労働者

「有給役員」、「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

(2) 有給役員

法人の取締役、理事などで（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を得ている人をいう。他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当する。

(3) 常用雇用者

「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられる。

(4) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいう。

(5) 有期雇用者（1か月以上）

有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(6) 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(7) 送出者

有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

(8) 出向・派遣受入者

労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

3 現金給与総額

令和2年1月から令和2年12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいう。

4 原材料使用額等

令和2年1月から令和2年12月までの1年間における次の(1)～(6)の合計をいう。

(1) 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。

(3) 電力使用額

照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4) 委託生産費

原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まない。

(5) 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣、委託生産費などの外注費は含まない。

(6) 転売した商品の仕入額

1年間のうちに実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいい、在庫品は含まない。

5 製造品出荷額等

令和2年1月から令和2年12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

(1) 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、1年間のうちに当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。ただし、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和2年中に返品されたものを除く。）

(2) 加工賃収入額

1年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他収入額

上記(1)、(2)及びくず廃物の出荷額以外で、例えば「転売収入」、「修理料収入」、「冷蔵保管料」及び「自家発電の余剰電力の販売収入」等の収入額をいう。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所（一部を除く（*）。））

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業に支給して製造される委託生産品を含み、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

*：原材料及び燃料の在庫額は従業者30人以上の事業所

7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所（一部を除く（*）。））

令和2年1月から令和2年12月までの1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産額の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む。）

エ その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

(2) 建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却・売却による減少額

有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

(4) 減価償却額

減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。

(5) 有形固定資産額の算式は以下のとおり。

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額

イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

*：有形固定資産額の内訳である「イ建物及び構築物」、「ウ機械及び装置」、「エその他」は従業者30人以上の事業所

8 生産額（従業者10人以上の事業所）

令和2年1月から令和2年12月までの1年間における下記算式により算出した額をいう。

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

9 付加価値額（粗付加価値額）

令和2年1月から令和2年12月までの1年間における下記算式により算出した額をいう。

(1) 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）
＋推計消費税額（*2））－原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額

(2) 従業者29人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）
＋推計消費税額（*2））－原材料・燃料・電力使用額等

*1：平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2：推計消費税額は平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

10 事業所敷地面積

令和3年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

11 水源別用水量

事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む。）をいい、1日当たり用水量とは、令和2年1月から令和2年12月までの1年間に使用した工業用水の総量を令和2年の操業日数で割ったものをいう。

(1) 淡水

ア 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

- ・ 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの
- ・ 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

ウ その他の淡水は、「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

エ 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問わない。

(2) 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

12 産出事業所（6表、12表「品目編関係」）

産業格付とは関係なく、当該品目を生産した全ての事業所を集計している。

13 製造品の出荷（6表、12表「品目編関係」）

(1) 製造品の出荷

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものも含む。）を、令和2年1月から令和2年12月までの1年間に当該事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。なお、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和2年中に返品されたものを除く。）

(2) 出荷金額

消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

I 調査結果の概要

(従業員4人以上の事業所)

1 概 況

* 奈良県の事業所数は1,578事業所、従業者数は57,218人、製造品出荷額等は1兆7,157億円、付加価値額は6,389億円

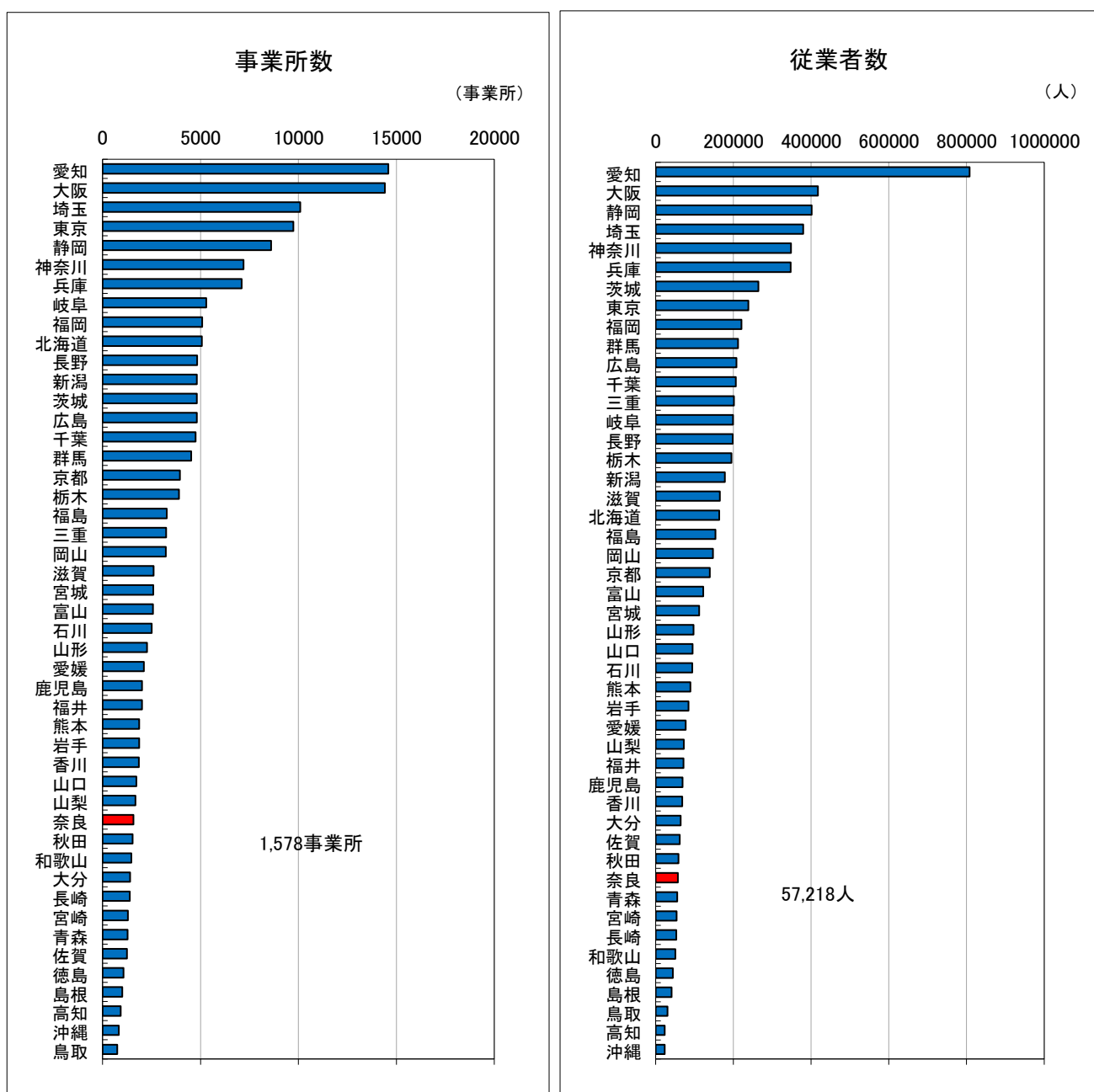
従業者4人以上の事業所では、

- (1) 事業所数は1,578事業所で、全国シェアは0.9%。
- (2) 従業者数は57,218人で、全国シェアは0.8%。
- (3) 製造品出荷額等は1兆7,157億円で、全国シェアは0.6%。
- (4) 付加価値額は6,389億円で、全国シェアは0.7%。

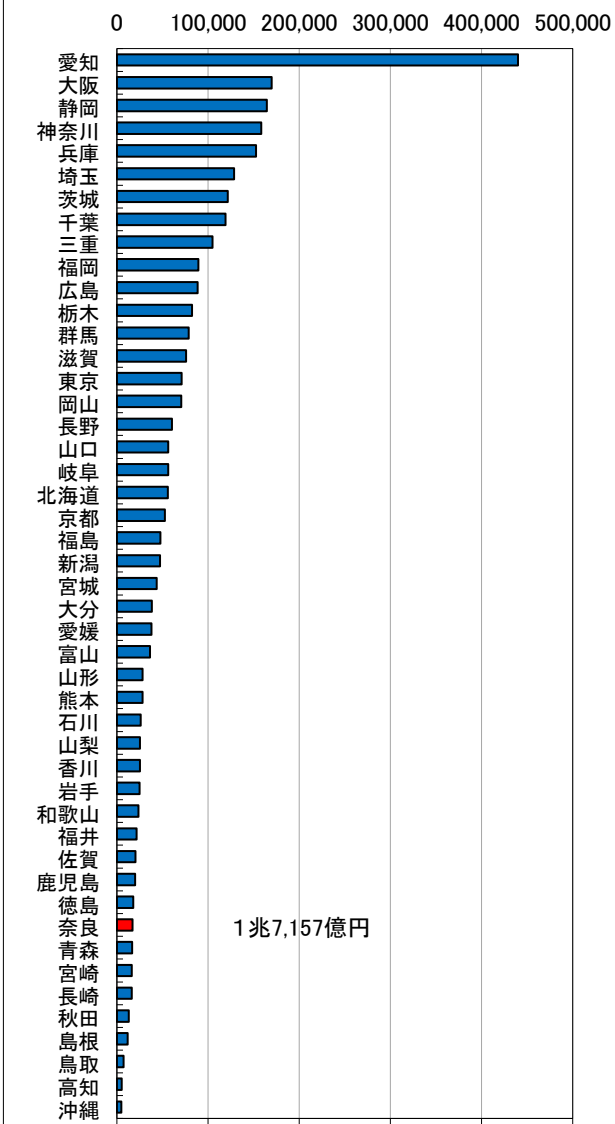
主要 4 指 標

	奈良県	全 国	シェア	順位
事 業 所 数	1,578 事業所	176,858 事業所	0.9 %	35位
従 業 者 数	57,218 人	7,465,556 人	0.8 %	38位
製 造 品 出 荷 額 等	17,157 億円	3,020,033 億円	0.6 %	39位
付 加 価 値 額	6,389 億円	968,255 億円	0.7 %	38位

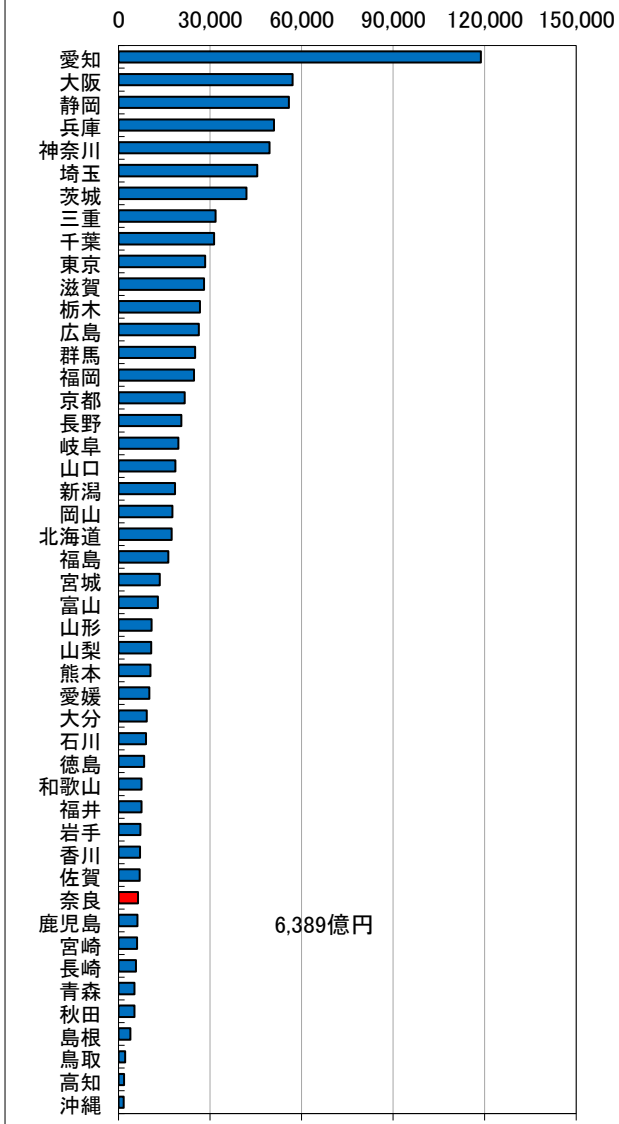
第1図 主要4指標の全国順位



製造品出荷額等 (億円)



付加価値額 (億円)



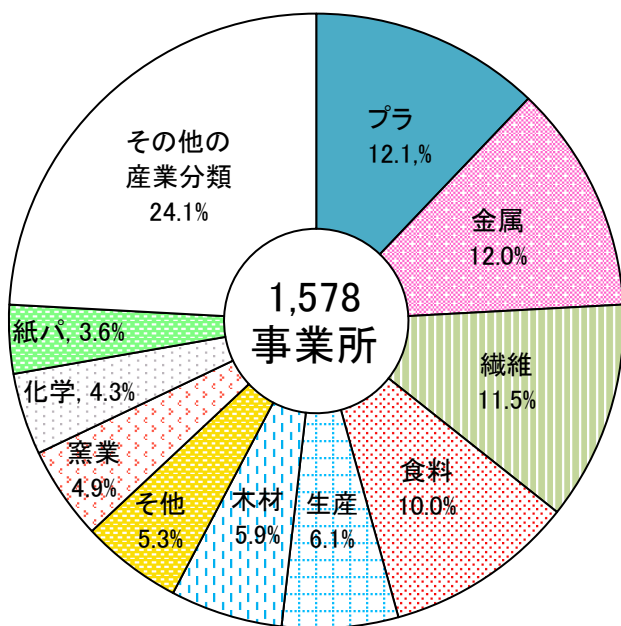
2 事業所数

- * 事業所数は1,578事業所で、プラスチック製品製造業が最も多い
- * 従業者4~9人規模の事業所が全体の約3割を占める

(1) 産業別の状況

従業者4人以上の事業所数は1,578事業所で、産業中分類別にその構成比をみると、プラスチック製品製造業12.1%(191事業所)が最も多く、次いで金属製品製造業12.0%(189事業所)、繊維工業11.5%(182事業所)、食料品製造業10.0%(158事業所)、生産用機械器具製造業6.1%(97事業所)、木材・木製品製造業5.9%(93事業所)の順となっています。

第2図 産業中分類別事業所数の構成比 (%)
(従業者4人以上の事業所)



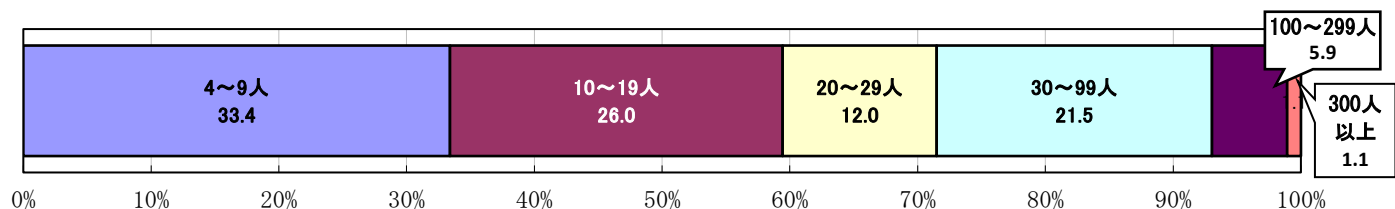
第1表 産業中分類別事業所数の構成比 (%)
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数		
	実数	構成比 (%)	順位
合計	1,578	100.0	
18 プラ	191	12.1	1
24 金属	189	12.0	2
11 繊維	182	11.5	3
09 食料	158	10.0	4
26 生産	97	6.1	5
12 木材	93	5.9	6
32 その他	84	5.3	7
21 窯業	78	4.9	8
16 化学	68	4.3	9
14 紙パ	57	3.6	10
15 印刷	56	3.5	11
25 は用	56	3.5	11
10 飲料	41	2.6	13
13 家具	38	2.4	14
31 輸送	36	2.3	15
22 鉄鋼	35	2.2	15
29 電気	32	2.0	17
19 ゴム	31	2.0	18
27 業務	14	0.9	19
23 非鉄	13	0.8	20
28 電子	11	0.7	21
20 皮革	9	0.6	22
17 石油	7	0.4	23
30 情報	2	0.1	24

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の構成比をみると、4~9人規模の事業所が33.4%(527事業所)で最も多く約3割以上を占め、次いで10~19人規模26.0%(411事業所)、30~99人規模21.5%(340事業所)の順となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

* 従業者数は全体で57,218人、食料品製造業で最も多い
 * 1事業所当たりの従業者数は36人で、産業別では業務用機械器具製造業(184人)で最も多い

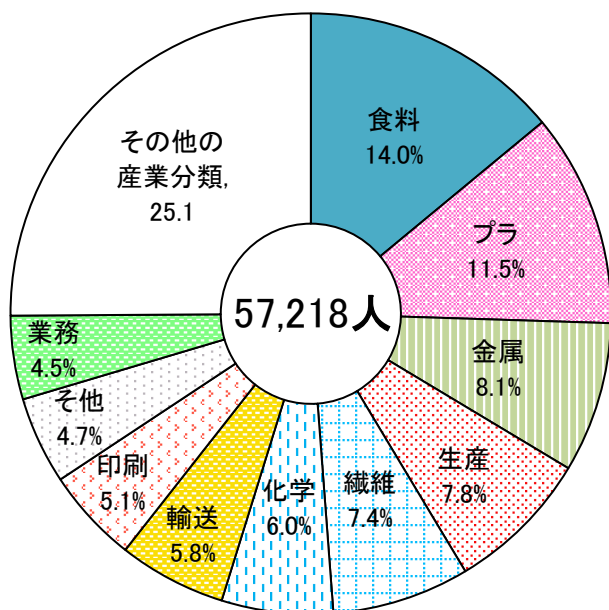
(1) 産業別の状況

従業者4人以上の事業所の従業者数は、全体で57,218人、産業中分類別にその構成比をみると、食料品製造業で14.0%(8,031人)と最も多く、次いでプラスチック製品製造業で11.5%(6,571人)、金属製品製造業で8.1%(4,607人)の順となっています。

第2表 産業中分類別従業者数の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)

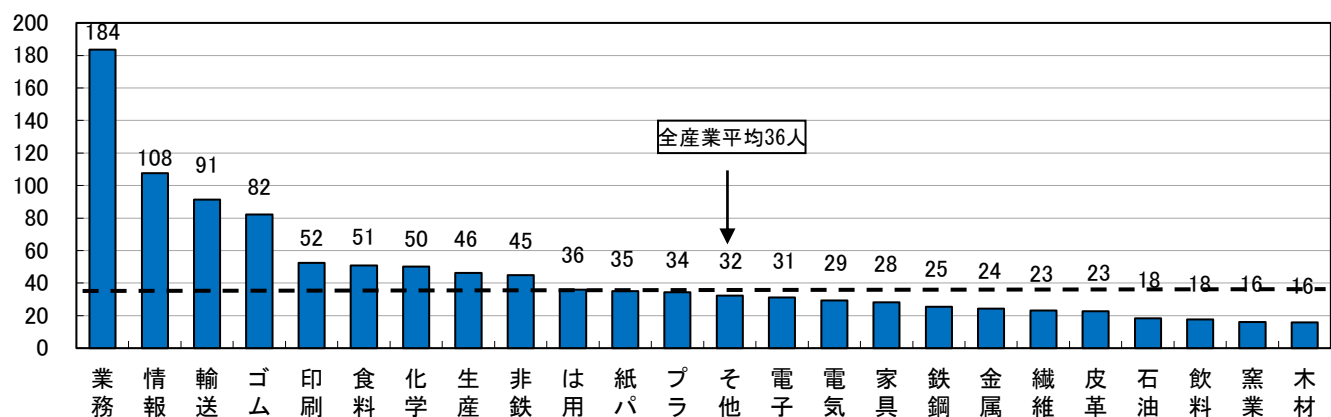
産業中分類	従業者数		
	実数(人)	構成比(%)	順位
合計	57,218	100.0	
09 食料	8,031	14.0	1
18 プラ	6,571	11.5	2
24 金属	4,607	8.1	3
26 生産	4,487	7.8	4
11 繊維	4,226	7.4	5
16 化学	3,408	6.0	6
31 輸送	3,291	5.8	7
15 印刷	2,936	5.1	8
32 その他	2,712	4.7	9
27 業務	2,570	4.5	10
19 ゴム	2,548	4.5	11
25 は用	2,012	3.5	12
14 紙パ	1,997	3.5	13
12 木材	1,467	2.6	14
21 窯業	1,253	2.2	15
13 家具	1,072	1.9	16
29 電気	942	1.6	17
22 鉄鋼	891	1.6	18
10 飲料	721	1.3	19
23 非鉄	584	1.0	20
28 電子	343	0.6	21
30 情報	215	0.4	22
20 皮革	205	0.4	23
17 石油	129	0.2	24

第4図 産業中分類別従業者数の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)



1事業所当たりの従業者数は全産業平均で36人です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(184人)で最も多く、次いで情報通信機械器具製造業(108人)、輸送用機械器具製造業(91人)の順となっています。

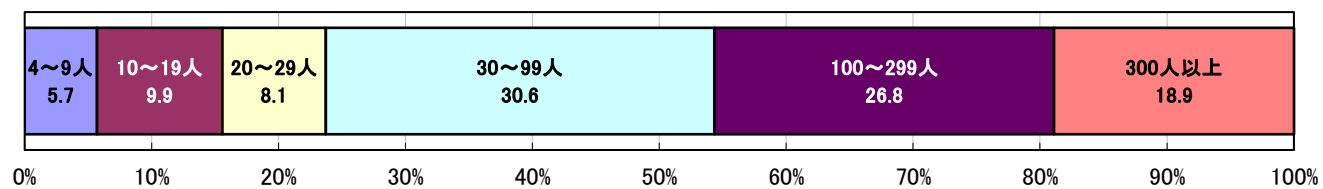
(人) 第5図 産業中分類別の1事業所当たり従業者数(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別従業者数の構成比をみると、30～99人規模の事業所で従事する従業者が30.6% (17,509人)と最も多く、次いで100～299人規模26.8% (15,320人)、300人以上規模18.9% (10,813人)の順となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



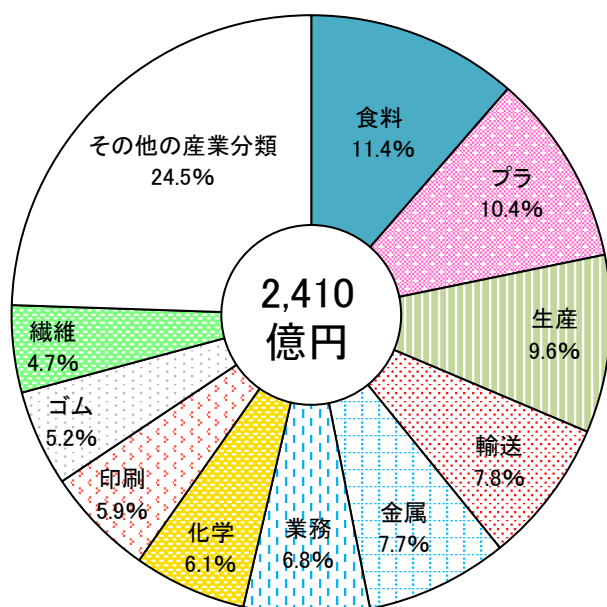
4 現金給与総額

- * 現金給与総額は全体で2,410億円、食料品製造業で最も多い
- * 従業者1人当たりの現金給与総額は421万円、産業別では業務用機械器具製造業(633万円)、輸送用機械器具製造業(570万円)が多い

(1) 産業別の状況

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は全体で2,410億円で、産業中分類別にその構成比をみると、食料品製造業で11.4%(275億円)と最も多く、次いでプラスチック製品製造業で10.4%(250億円)、生産用機械器具製造業で9.6%(231億円)の順となっています。

第7図 産業中分類別現金給与総額の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)

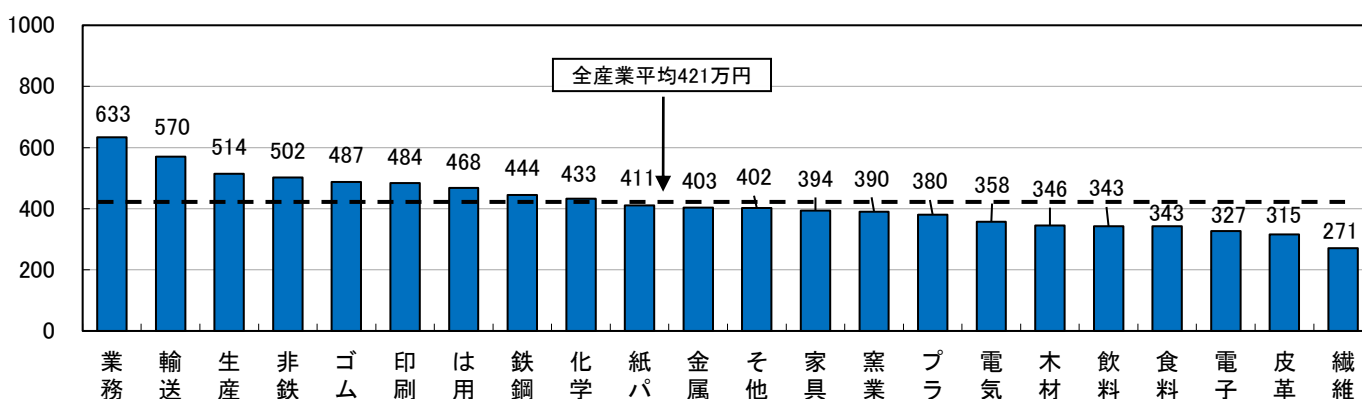


第3表 産業中分類別
現金給与総額の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	現金給与総額		
	実数(億円)	構成比(%)	順位
合計	2,410	100.0	
09 食料	275	11.4	1
18 プラ	250	10.4	2
26 生産	231	9.6	3
31 輸送	188	7.8	4
24 金属	186	7.7	5
27 業務	163	6.8	6
16 化学	147	6.1	7
15 印刷	142	5.9	8
19 ゴム	124	5.2	9
11 繊維	114	4.7	10
32 その他	109	4.5	11
25 は用	94	3.9	12
14 紙パ	82	3.4	13
12 木材	51	2.1	14
21 窯業	49	2.0	15
13 家具	42	1.8	16
22 鉄鋼	40	1.6	17
29 電気	34	1.4	18
23 非鉄	29	1.2	19
10 飲料	25	1.0	20
28 電子	11	0.5	21
20 皮革	6	0.3	22
30 情報	x	x	-
17 石油	x	x	-

従業者1人当たり現金給与総額は全産業平均で421万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(633万円)で最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(570万円)、情報通信機械器具製造業の順となっています。

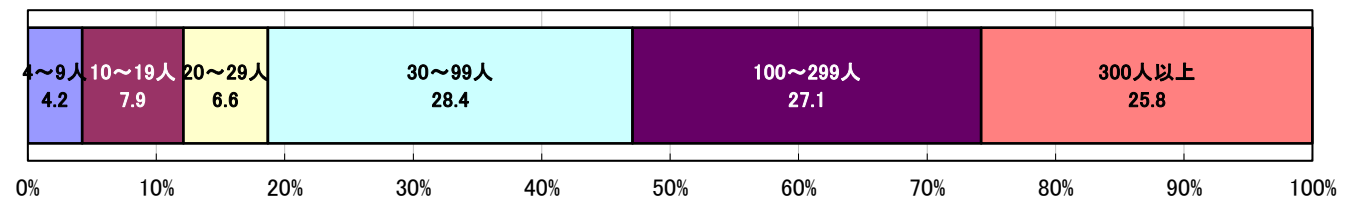
第8図 産業中分類別の従業者1人当たり現金給与総額(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別現金給与総額の構成比をみると、30～99人規模の事業所で28.4% (684億円) と最も多く、次いで100～299人規模27.1% (654億円)、300人以上規模25.8% (621億円) の順となっています。

第9図 従業者規模別現金給与総額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



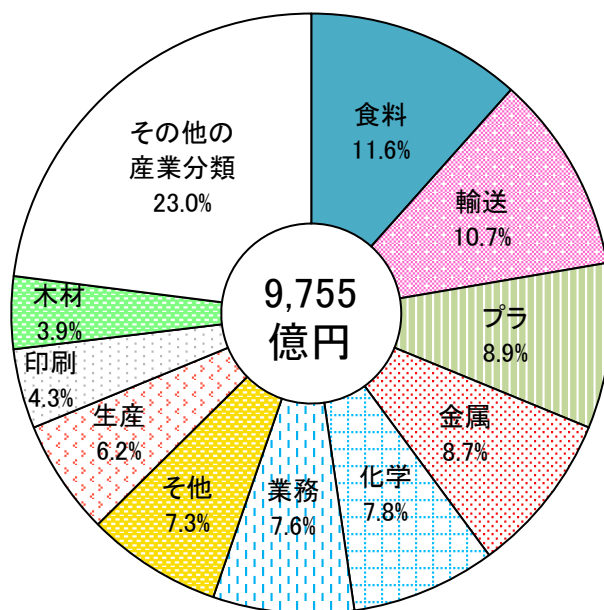
5 原材料使用額等

* 原材料使用額等は全体で9,755億円、産業別では、食料品製造業(1,127億円)、輸送用機械器具製造業(1,043億円)が多い

(1) 産業別の状況

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は9,755億円で、産業中分類別に構成比をみると、食料品製造業で11.6%(1,127億円)と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業10.7%(1,043億円)、プラスチック製品製造業8.9%(870億円)、金属製品製造業8.7%(851億円)、化学工業7.8%(763億円)の順となっています。

第10図 産業中分類別原材料使用額等の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)



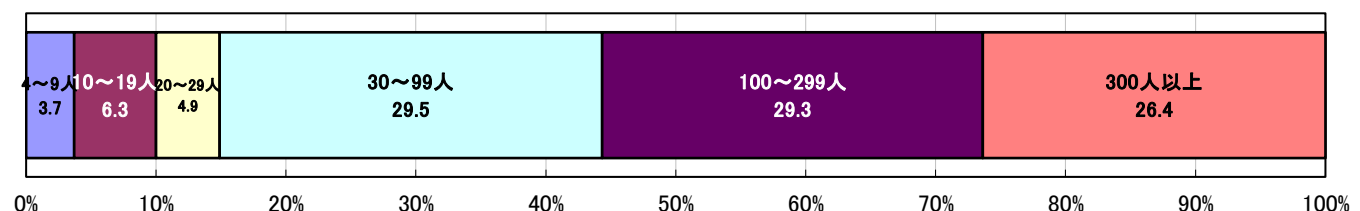
第4表 産業中分類別
原材料使用額等の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	原材料使用額等		
	実数(億円)	構成比(%)	順位
合計	9,755	100.0	
09 食料	1,127	11.6	1
31 輸送	1,043	10.7	2
18 プラ	870	8.9	3
24 金属	851	8.7	4
16 化学	763	7.8	5
27 業務	746	7.6	6
32 その他	708	7.3	7
26 生産	605	6.2	8
15 印刷	418	4.3	9
12 木材	379	3.9	10
19 ゴム	344	3.5	11
11 繊維	334	3.4	12
14 紙パ	293	3.0	13
25 は用	256	2.6	14
22 鉄鋼	228	2.3	15
13 家具	183	1.9	16
21 窯業	171	1.8	17
29 電気	169	1.7	18
23 非鉄	91	0.9	19
10 飲料	66	0.7	20
28 電子	21	0.2	21
20 皮革	17	0.2	22
17 石油	x	x	-
30 情報	x	x	-

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別原材料使用額等の構成比をみると、30~99人規模の事業所で29.5%(2,874億円)と最も多く、次いで100~299人規模29.3%(2,856億円)、300人以上規模26.4%(2,573億円)の順となっています。

第11図 従業者規模別原材料使用額等の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



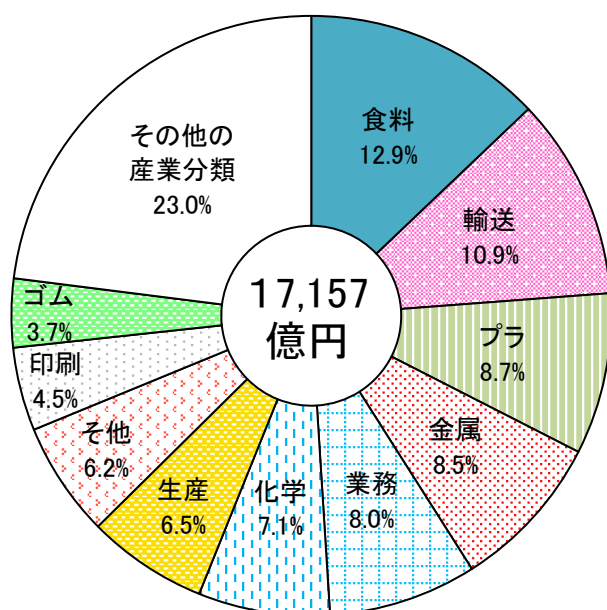
6 製造品出荷額等

- * 製造品出荷額等は全体で1兆7,157億円、食料品製造業で最も多い
- * 1事業所当たりの製造品出荷額等は10.9億円、産業別では、業務用機械器具製造業(98億円)で最も多い

(1) 産業別の状況

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆7,157億円で、産業中分類別にその構成比をみると、食料品製造業で12.9%(2,210億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業10.9%(1,863億円)、プラスチック製品製造業8.7%(1,496億円)の順となっています。

第12図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)

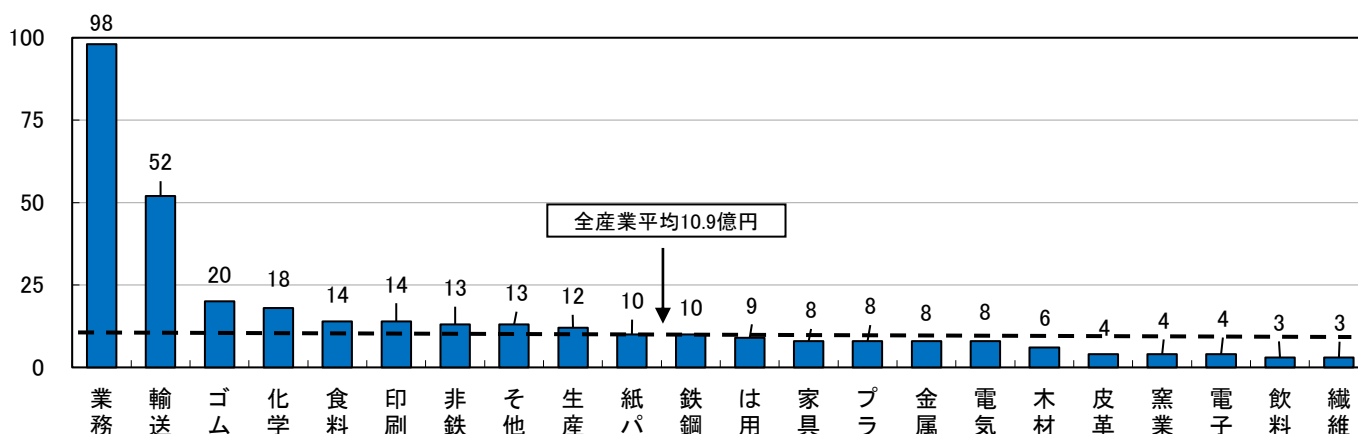


第5表 産業中分類別
製造品出荷額等の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	製造品出荷額等		
	実数(億円)	構成比(%)	順位
合計	17,157	100.0	
09 食料	2,210	12.9	1
31 輸送	1,863	10.9	2
18 プラ	1,496	8.7	3
24 金属	1,460	8.5	4
27 業務	1,372	8.0	5
16 化学	1,212	7.1	6
26 生産	1,118	6.5	7
32 その他	1,070	6.2	8
15 印刷	778	4.5	9
19 ゴム	632	3.7	10
11 繊維	592	3.4	11
14 紙パ	564	3.3	12
12 木材	544	3.2	13
25 は用	522	3.0	14
22 鉄鋼	344	2.0	15
21 窯業	311	1.8	16
13 家具	295	1.7	17
29 電気	270	1.6	18
23 非鉄	171	1.0	19
10 飲料	141	0.8	20
28 電子	45	0.3	21
20 皮革	38	0.2	22
17 石油	x	x	-
30 情報	x	x	-

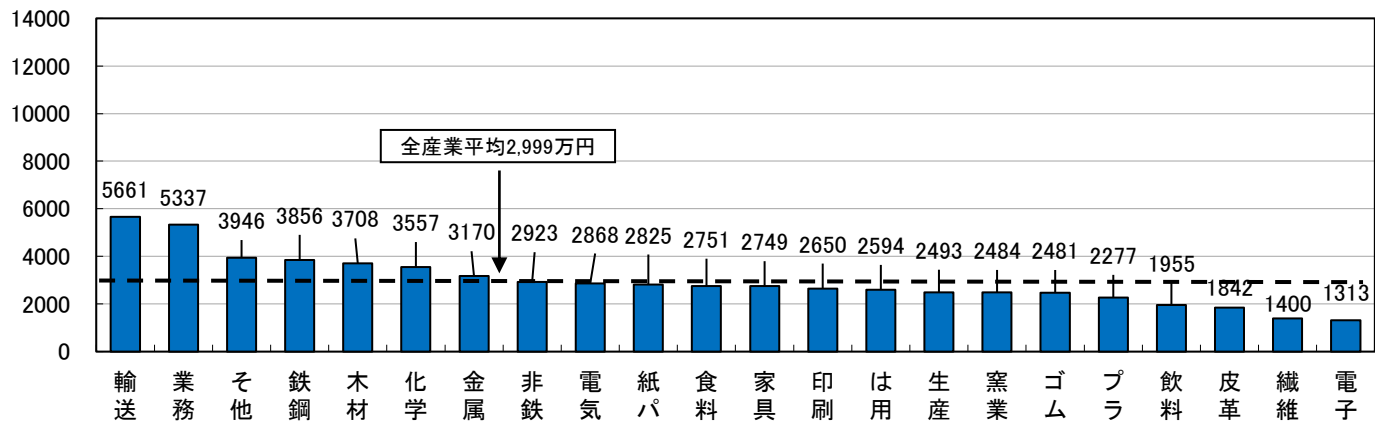
1事業所当たりの製造品出荷額等は全産業平均で10.9億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(98億円)で最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(52億円)、ゴム製品製造業(20億円)の順となっています。

(億円) 第13図 産業中分類別の1事業所当たり製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たりの製造品出荷額等は全産業平均で2,999万円です。産業中分類別にみると、輸送用機械器具製造業(5,661万円)、業務用機械器具製造業(5,337万円)の順となっています。

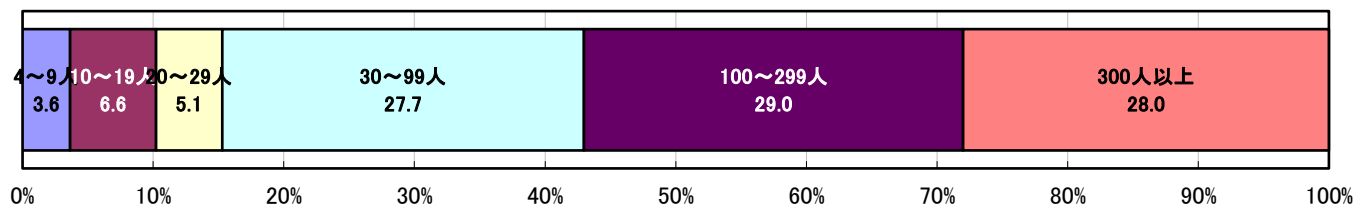
(万円) 第14図 産業中分類別の従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比をみると、100～299人規模の事業所で29.0% (4,979億円)と最も多く、次いで300人以上規模28.0% (4,806億円)、30～99人規模27.7% (4,749億円)の順となっています。

第15図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



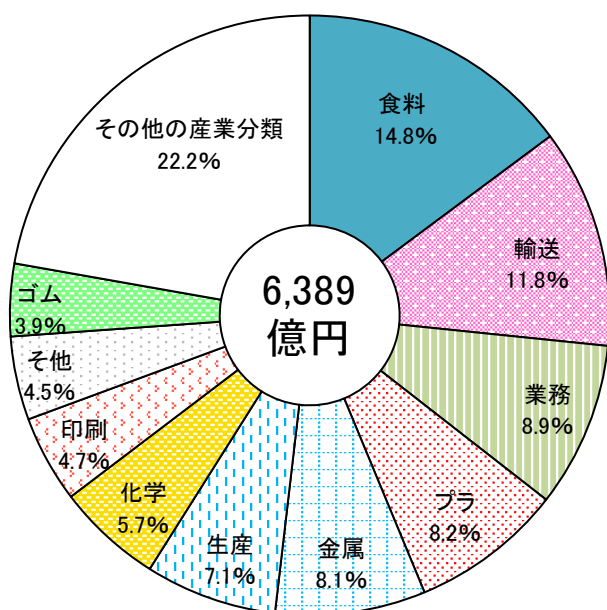
7 付加価値額

- * 付加価値額は全体で6,389億円、食料品製造業で最も多い
- * 1事業所当たりの付加価値額は4.0億円、産業別では業務用機械器具製造業(41億円)で最も多い

(1) 産業別の状況

従業者4人以上の事業所の付加価値額は6,389億円で、産業中分類別にその構成比をみると、食料品製造業で14.8%(946億円)と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業11.8%(754億円)、業務用機械器具製造業8.9%(570億円)の順となっています。

第16図 産業中分類別付加価値額の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)

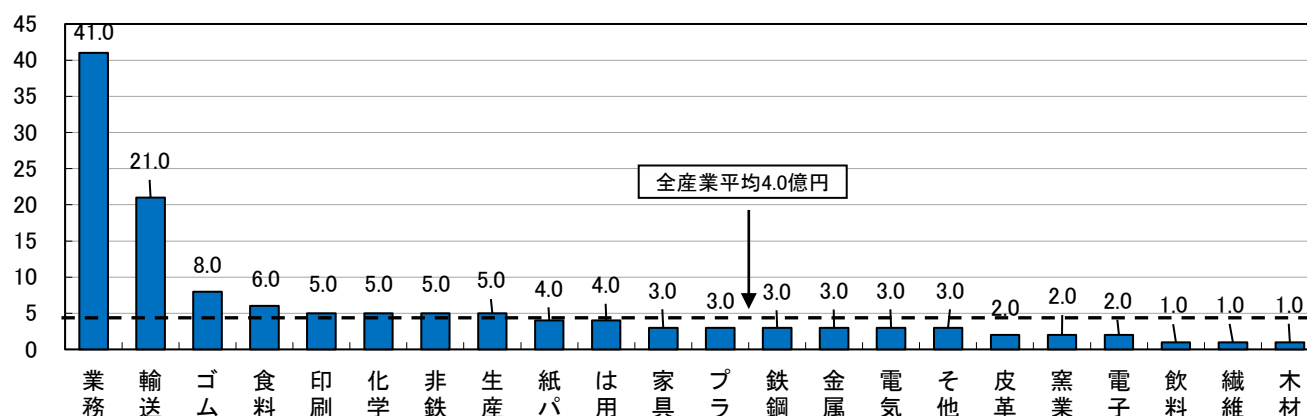


第6表 産業中分類別付加価値額の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額		
	実数(億円)	構成比(%)	順位
合計	6,389	100.0	
09 食料	946	14.8	1
31 輸送	754	11.8	2
27 業務	570	8.9	3
18 プラ	521	8.2	4
24 金属	519	8.1	5
26 生産	451	7.1	6
16 化学	364	5.7	7
15 印刷	301	4.7	8
32 その他	290	4.5	9
19 ゴム	252	3.9	10
25 は用	238	3.7	11
14 紙パ	238	3.7	12
11 繊維	220	3.4	13
12 木材	139	2.2	14
21 窯業	128	2.0	15
13 家具	96	1.5	16
22 鉄鋼	95	1.5	17
29 電気	87	1.4	18
23 非鉄	59	0.9	19
10 飲料	55	0.9	20
28 電子	22	0.3	21
20 皮革	18	0.3	22
17 石油	x	x	-
30 情報	x	x	-

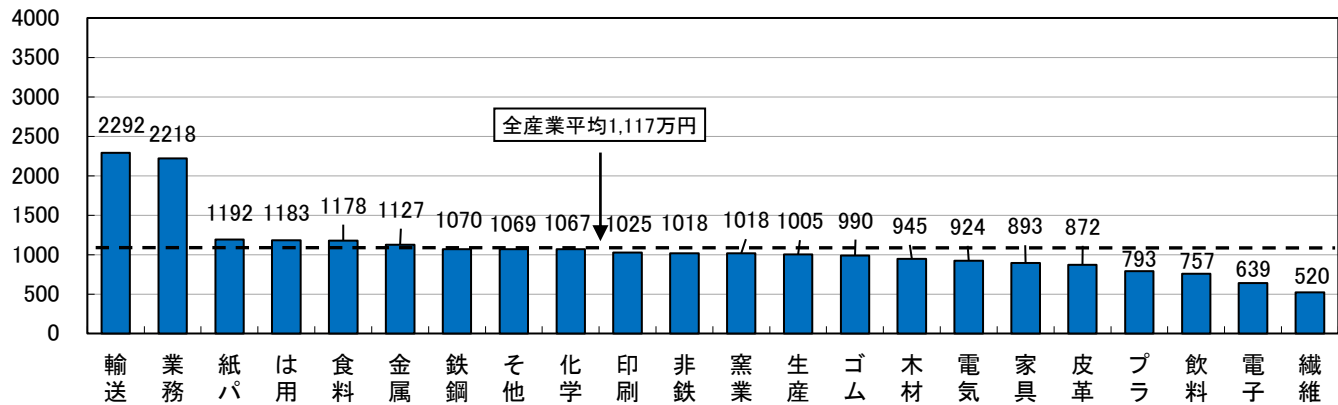
1事業所当たりの付加価値額は全産業平均で4億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(41億円)で最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(21億円)、ゴム製品製造業(8億円)、食料品製造業(6億円)、印刷・同関連業(5億円)の順となっています。

(億円) 第17図 産業中分類別の1事業所当たり付加価値額(従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たりの付加価値額は全産業平均で1,117万円です。産業中分類別にみると、輸送機械器具製造業(2,292万円)で最も多く、次いで業務用機械器具製造業(2,218万円)、石油製品・石炭製品製造業の順となっています。

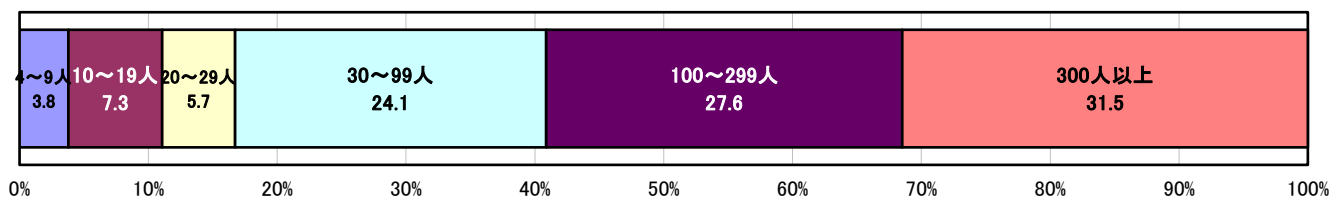
(万円) 第18図 産業中分類別の従業者1人当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別付加価値額の構成比をみると、300人以上規模の事業所で31.5%(2,012億円)と最も多く、次いで100~299人規模27.6%(1,766億円)、30~99人規模24.1%(1,543億円)の順となっています。

第19図 従業者規模別付加価値額の構成比 (%)（従業者4人以上の事業所）



8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

- * 年末在庫額は全体で1,381億円、有形固定資産投資総額は全体で422億円
- * 産業別の年末在庫額は、生産用機械器具製造業(245億円)で最も多い。
- * 有形固定資産投資総額は、プラスチック製品製造業(55億円)で最も多い。

(1) 年末在庫額

従業者30人以上の事業所についての年末在庫額は1,381億円となりました。

産業中分類別の構成比をみると、生産用機械器具製造業で17.7%(245億円)と最も多く、次いで業務用機械器具製造業10.9%(151億円)、食料品製造業9.0%(124億円)の順となっています。

(2) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所についての有形固定資産投資総額は422億円となりました。

産業中分類別の構成比をみると、プラスチック製品製造業で13.1%(55億円)、食料品製造業11.5%(48億円)、ゴム製品製造業9.7%(41億円)の順となっています。

第7表 産業中分類別年末在庫額
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	年末在庫額		
		実数 (万円)	構成比 (%)	順位
合計	450	13,812,041	100.0	
26 生産	35	2,451,200	17.7	1
27 業務	6	1,511,016	10.9	2
09 食料	60	1,244,810	9.0	3
24 金属	42	1,199,441	8.7	4
18 プラ	64	1,127,222	8.2	5
16 化学	26	1,113,823	8.1	6
32 その他	15	746,423	5.4	7
25 は用	21	721,074	5.2	8
11 繊維	45	612,417	4.4	9
31 輸送	9	484,491	3.5	10
19 ゴム	13	463,420	3.4	11
22 鉄鋼	10	411,492	3.0	12
15 印刷	19	292,446	2.1	13
29 電気	11	279,199	2.0	14
12 木材	14	230,416	1.7	15
14 紙パ	19	195,479	1.4	16
23 非鉄	5	192,923	1.4	17
10 飲料	5	135,690	1.0	18
21 窯業	10	117,344	0.8	19
13 家具	10	66,413	0.5	20
20 皮革	3	62,075	0.4	21
28 電子	5	x	x	—
17 石油	1	x	x	—
30 情報	2	x	x	—

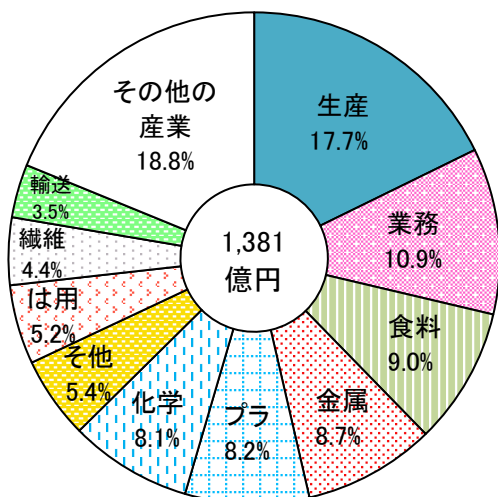
注: 順位は、数値が秘匿されている産業中分類以外の産業中分類中の順位。

第8表 産業中分類別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

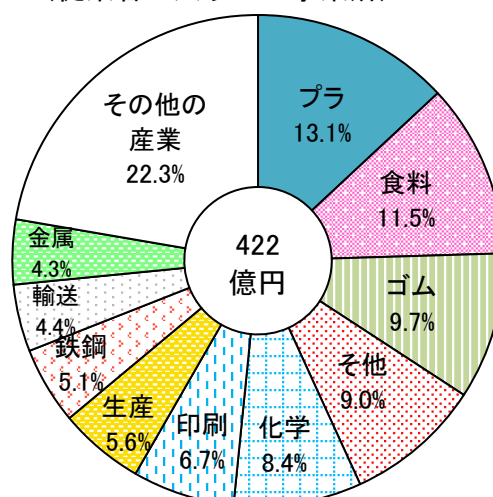
産業中分類	事業所数	有形固定資産投資総額		
		実数 (万円)	構成比 (%)	順位
合計	450	4,223,368	100.0	
18 プラ	64	551,559	13.1	1
09 食料	60	484,128	11.5	2
19 ゴム	13	408,579	9.7	3
32 その他	15	379,259	9.0	4
16 化学	26	355,532	8.4	5
15 印刷	19	283,634	6.7	6
26 生産	35	237,579	5.6	7
22 鉄鋼	10	214,978	5.1	8
31 輸送	9	186,647	4.4	9
24 金属	42	179,886	4.3	10
25 は用	21	160,418	3.8	11
12 木材	14	127,793	3.0	12
23 非鉄	5	82,902	2.0	13
27 業務	6	79,618	1.9	14
11 繊維	45	68,693	1.6	15
10 飲料	5	64,723	1.5	16
14 紙パ	19	59,524	1.4	17
29 電気	11	57,541	1.4	18
13 家具	10	43,842	1.0	19
21 窯業	10	36,150	0.9	20
20 皮革	3	1,655	0.0	21
28 電子	5	x	x	—
30 情報	2	x	x	—
17 石油	1	x	x	—

注: 順位は、数値が秘匿されている産業中分類以外の産業中分類中の順位。

第20図 産業中分類別年末在庫額の構成比(%)
(従業者30人以上の事業所)



第21図 産業中分類別有形固定資産投資総額の構成比(%)
(従業者30人以上の事業所)



9 市町村別の状況

(1) 事業所数

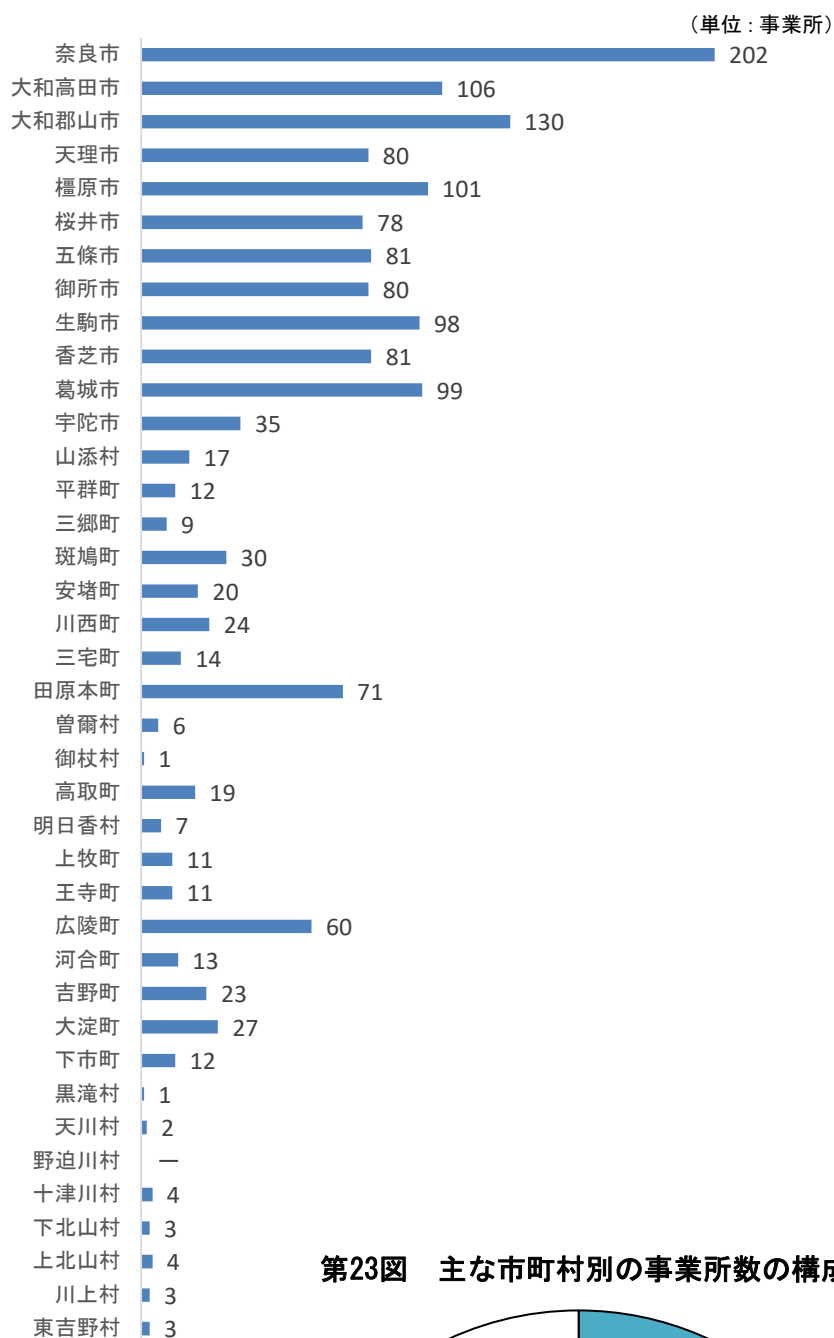
* 事業所数は、奈良市、大和郡山市、大和高田市、橿原市の順に多い。

事業所数は、奈良市の202事業所(構成比12.8%)が最も多く、次いで大和郡山市130事業所(同8.2%)、大和高田市106事業所(同6.7%)、橿原市101事業所(同6.4%)の順となっています。

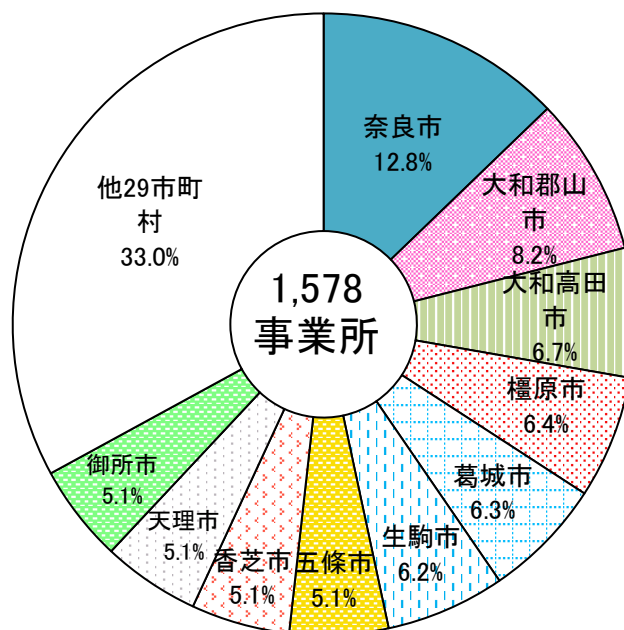
第9表 市町村別の事業所数と構成比
(従業員4人以上の事業所)

市町村名	R3確報	構成比 (%)
奈良市	202	12.8
大和高田市	106	6.7
大和郡山市	130	8.2
天理市	80	5.1
橿原市	101	6.4
桜井市	78	4.9
五條市	81	5.1
御所市	80	5.1
生駒市	98	6.2
香芝市	81	5.1
葛城市	99	6.3
宇陀市	35	2.2
山添村	17	1.1
平群町	12	0.8
三郷町	9	0.6
斑鳩町	30	1.9
安堵町	20	1.3
川西町	24	1.5
三宅町	14	0.9
田原本町	71	4.5
曾爾村	6	0.4
御杖村	1	0.1
高取町	19	1.2
明日香村	7	0.4
上牧町	11	0.7
王寺町	11	0.7
広陵町	60	3.8
河合町	13	0.8
吉野町	23	1.5
大淀町	27	1.7
下市町	12	0.8
黒滝村	1	0.1
天川村	2	0.1
野迫川村	-	-
十津川村	4	0.3
下北山村	3	0.2
上北山村	4	0.3
川上村	3	0.2
東吉野村	3	0.2
合計	1,578	100.0

第22図 市町村別の事業所数 (従業員4人以上の事業所)



第23図 主な市町村別の事業所数の構成比



(2) 従業者数

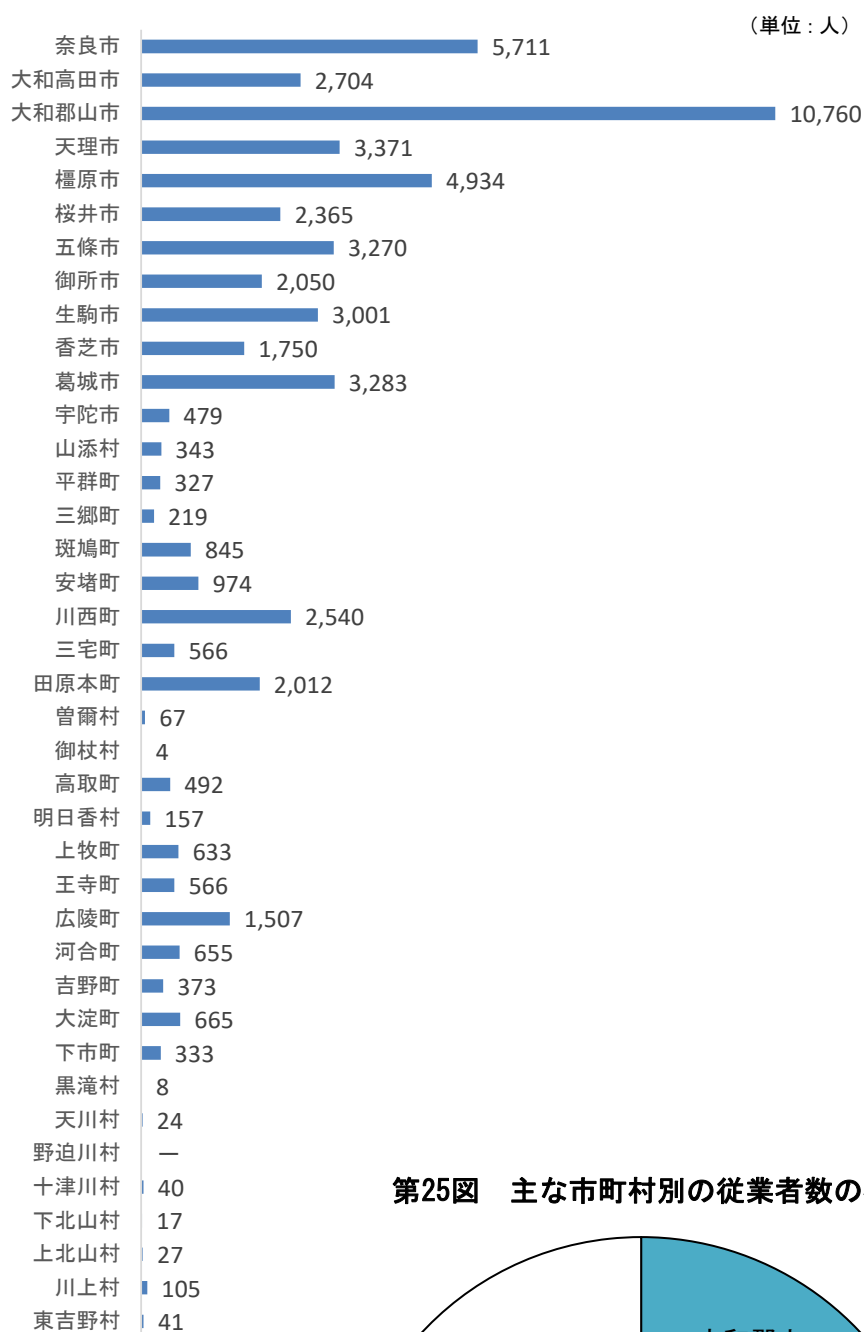
* 従業者数は、大和郡山市、奈良市、橿原市、天理市の順に多い。

従業者数は、大和郡山市の10,760人(構成比18.8%)が最も多く、次いで奈良市5,711人(同10.0%)、橿原市4,934人(同8.6%)、天理市3,371人(同5.9%)の順となっています。

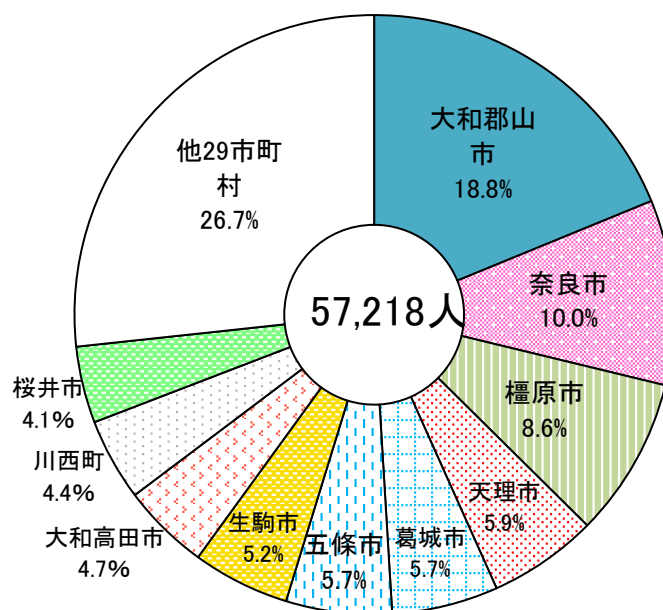
第10表 市町村別の従業者数と構成比
(従業者4人以上の事業所)

市町村名	R3確報 (人)	構成比 (%)
奈良市	5,711	10.0
大和高田市	2,704	4.7
大和郡山市	10,760	18.8
天理市	3,371	5.9
橿原市	4,934	8.6
桜井市	2,365	4.1
五條市	3,270	5.7
御所市	2,050	3.6
生駒市	3,001	5.2
香芝市	1,750	3.1
葛城市	3,283	5.7
宇陀市	479	0.8
山添村	343	0.6
平群町	327	0.6
三郷町	219	0.4
斑鳩町	845	1.5
安堵町	974	1.7
川西町	2,540	4.4
三宅町	566	1.0
田原本町	2,012	3.5
曾爾村	67	0.1
御杖村	4	0.0
高取町	492	0.9
明日香村	157	0.3
上牧町	633	1.1
王寺町	566	1.0
広陵町	1,507	2.6
河合町	655	1.1
吉野町	373	0.7
大淀町	665	1.2
下市町	333	0.6
黒滝村	8	0.0
天川村	24	0.0
野迫川村	-	-
十津川村	40	0.1
下北山村	17	0.0
上北山村	27	0.0
川上村	105	0.2
東吉野村	41	0.1
合計	57,218	100.0

第24図 市町村別の従業者数(従業者4人以上の事業所)



第25図 主な市町村別の従業者数の構成比



(3) 製造品出荷額等

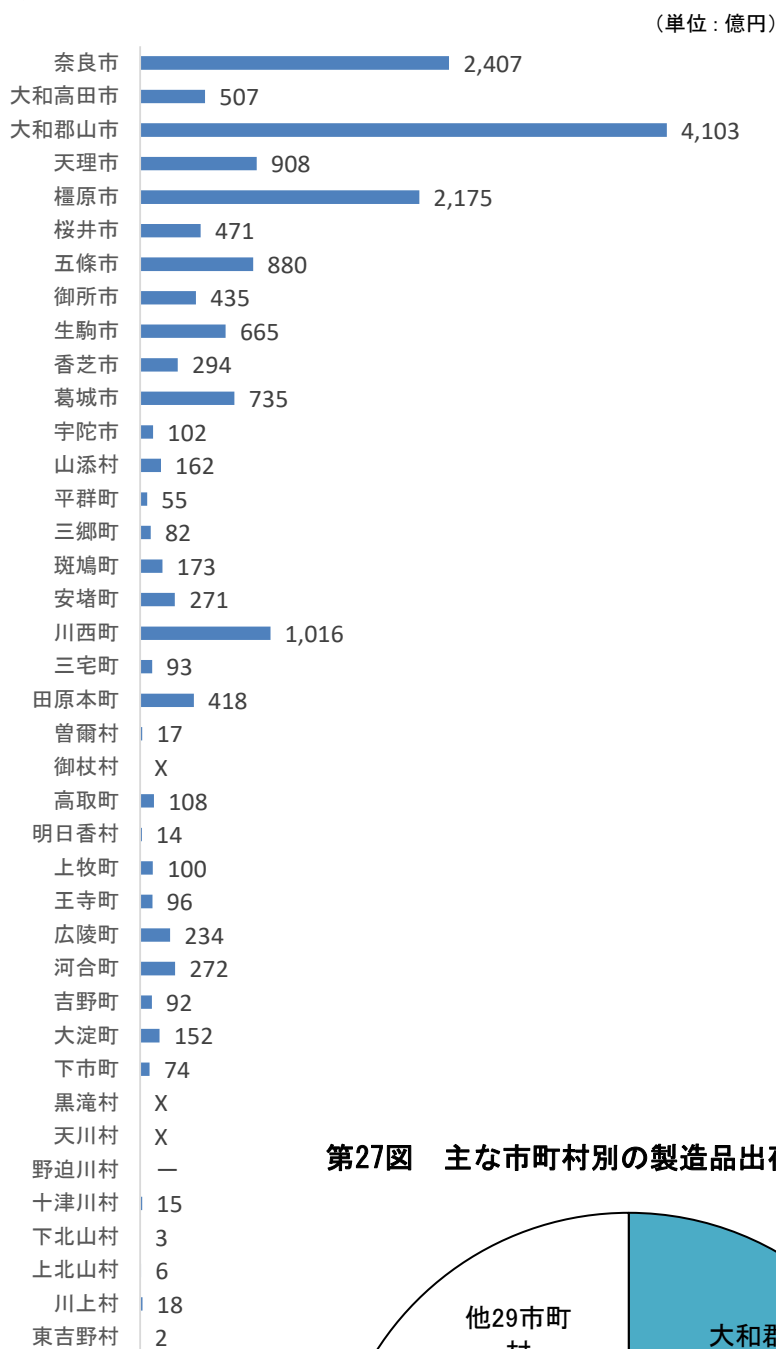
* 製造品出荷額等は、大和郡山市、奈良市、橿原市の上位3市で過半数を占める。

製造品出荷額等は、大和郡山市の4,103億円(構成比23.9%)が最も多く、次いで奈良市2,407億円(同14.0%)、橿原市2,175億円(同12.7%)と、上位3市で過半数を占めています。

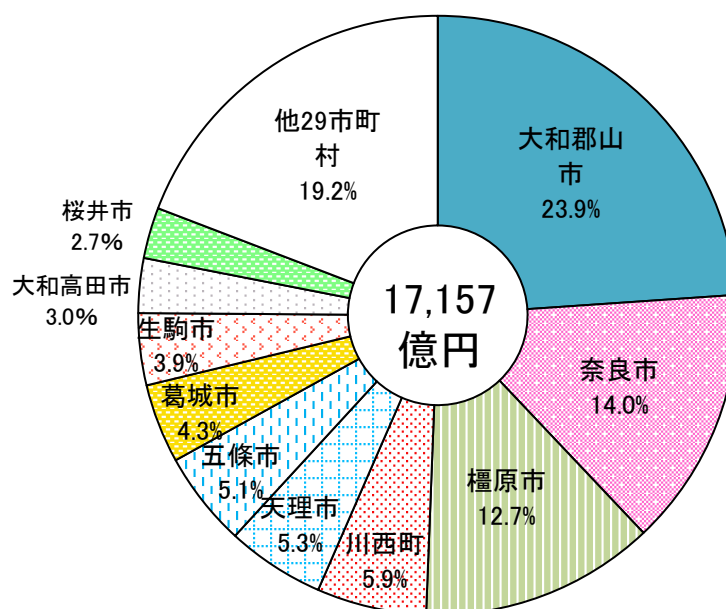
第11表 市町村別の製造品出荷額等と構成比(従業者4人以上の事業所)

市町村名	R3確報 (億円)	構成比 (%)
奈良市	2,407	14.0
大和高田市	507	3.0
大和郡山市	4,103	23.9
天理市	908	5.3
橿原市	2,175	12.7
桜井市	471	2.7
五條市	880	5.1
御所市	435	2.5
生駒市	665	3.9
香芝市	294	1.7
葛城市	735	4.3
宇陀市	102	0.6
山添村	162	0.9
平群町	55	0.3
三郷町	82	0.5
斑鳩町	173	1.0
安堵町	271	1.6
川西町	1,016	5.9
三宅町	93	0.5
田原本町	418	2.4
曾爾村	17	0.1
御杖村	X	X
高取町	108	0.6
明日香村	14	0.1
上牧町	100	0.6
王寺町	96	0.6
広陵町	234	1.4
河合町	272	1.6
吉野町	92	0.5
大淀町	152	0.9
下市町	74	0.4
黒滝村	X	X
天川村	X	X
野迫川村	-	-
十津川村	15	0.1
下北山村	3	0.0
上北山村	6	0.0
川上村	18	0.1
東吉野村	2	0.0
合計	17,157	100.0

第26図 市町村別の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)



第27図 主な市町村別の製造品出荷額等の構成比



(4) 付加価値額

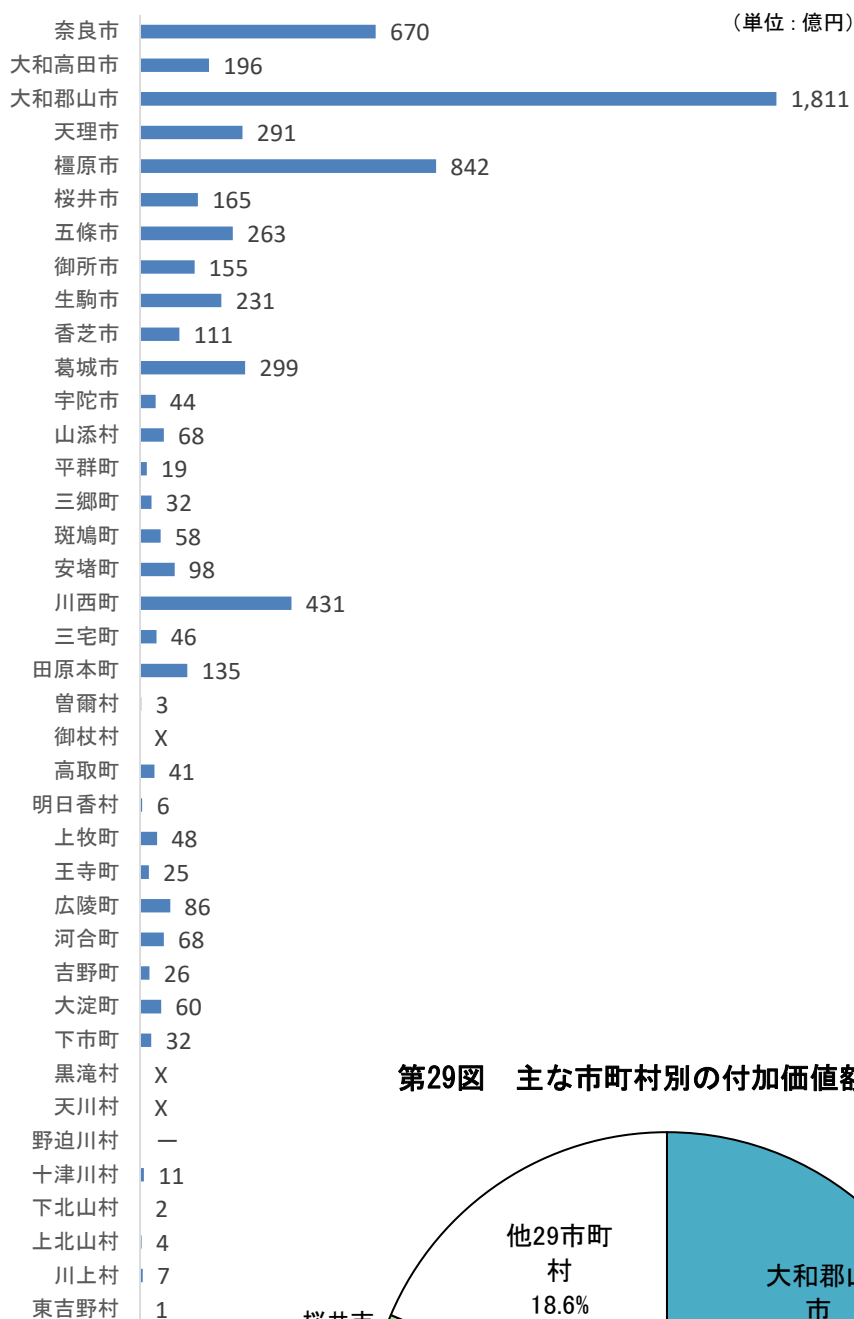
* 付加価値額は、大和郡山市、橿原市、奈良市の順に多い。

付加価値額は、大和郡山市の1,811億円(構成比28.3%)が最も多く、次いで橿原市842億円(同13.2%)、奈良市670億円(同10.5%)の順となっています。

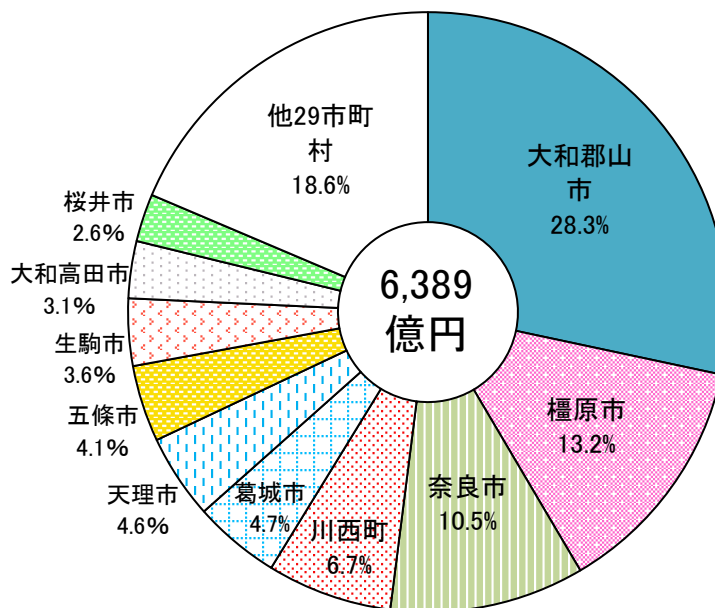
第12表 市町村別の付加価値額と構成比

市町村名	R3確報 (億円)	構成比 (%)
奈良市	670	10.5
大和高田市	196	3.1
大和郡山市	1,811	28.3
天理市	291	4.6
橿原市	842	13.2
桜井市	165	2.6
五條市	263	4.1
御所市	155	2.4
生駒市	231	3.6
香芝市	111	1.7
葛城市	299	4.7
宇陀市	44	0.7
山添村	68	1.1
平群町	19	0.3
三郷町	32	0.5
斑鳩町	58	0.9
安堵町	98	1.5
川西町	431	6.7
三宅町	46	0.7
田原本町	135	2.1
曾爾村	3	0.0
御杖村	X	X
高取町	41	0.6
明日香村	6	0.1
上牧町	48	0.8
王寺町	25	0.4
広陵町	86	1.3
河合町	68	1.1
吉野町	26	0.4
大淀町	60	0.9
下市町	32	0.5
黒滝村	X	X
天川村	X	X
野迫川村	-	-
十津川村	11	0.2
下北山村	2	0.0
上北山村	4	0.1
川上村	7	0.1
東吉野村	1	0.0
合計	6,389	100.0

第28図 市町村別の付加価値額（従業者4人以上の事業所）



第29図 主な市町村別の付加価値額の構成比



10 全国における奈良県の状況

「従業者4人以上の事業所で全国シェアが大きい産業」

* 事業所数では、なめし皮・同製品・毛皮製造業(17位・1.0%)、ゴム製品製造業(18位・1.5%)、プラスチック製品製造業(21位・1.6%)、繊維工業(22位・1.9%)など。

* 製造品出荷額等では、なめし皮・同製品・毛皮製造業(16位・1.4%)、印刷・同関連業(17位・1.7%)、繊維工業(19位・1.7%)、ゴム製品製造業(19位・2.1%)、業務用機械器具製造業(同19位・2.1%)など。

* 付加価値額では、なめし皮・同製品・毛皮製造業(15位・1.7%)、ゴム製品製造業(16位・2.0%)、業務用機械器具製造業(17位・2.3%)、繊維工業(19位・1.6%)など。

(1) 主要4指標における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は35位(1,578事業所)、従業者数は38位

(57,218人)、製造品出荷額等は39位(1兆7,157億円)、付加価値額は38位(6,389億円)です。

第9表 主要4指標における上位5都府県（従業者4人以上の事業所）

全国順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	シェア	都道府県	実数(人)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア
1位	愛知	14,593	8.3%	愛知	807,694	10.8%	愛知	439,880	14.6%	愛知	118,718	12.3%
2位	大阪	14,412	8.1%	大阪	417,816	5.6%	大阪	169,758	5.6%	大阪	57,031	5.9%
3位	埼玉	10,102	4.9%	静岡	401,827	5.4%	静岡	164,513	5.4%	静岡	55,793	5.8%
4位	東京	9,738	4.0%	埼玉	379,482	4.7%	神奈川	152,499	5.0%	兵庫	50,914	5.3%
5位	静岡	8,602	4.1%	神奈川	348,312	4.7%	兵庫	158,353	5.2%	神奈川	49,528	5.1%
奈良県	35位	1,578	0.9%	38位	57,218	0.8%	39位	17,157	0.6%	38位	6,389	0.7%

注：付加価値額は、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額です。

(2) 産業別における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所で、全国順位の高い順に産業中分類別をみると、事業所数では、なめし革・同製品・毛皮製造業(9事業所)17位、ゴム製品製造業(31事業所)18位、プラスチック製品製造業(191事業所)21位、繊維工業(182事業所)21位、木材・木製品製造業(93事業所)23位となっています。

同じく、製造品出荷額等では、なめし革・同製品・毛皮産業(38億円)16位、印刷・同関連業(778億円)17位、ゴム製品製造業(632億円)19位となっています。

同じく、付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(18億円)15位、ゴム製品製造業(252億円)16位、業務用機械器具製造業(570億円)17位、となっています。

第10表 産業中分類別の奈良県のシェア・全国順位（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数				製造品出荷額等(億円)				付加価値額(億円)			
	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位
09 食料	158	21,624	0.7%	45	2,210	296,058	0.7%	36	946	102,701	0.9%	33
10 飲料	41	4,093	1.0%	38	141	92,757	0.2%	45	55	27,599	0.2%	45
11 繊維	182	9,448	1.9%	21	592	34,525	1.7%	19	220	13,564	1.6%	19
12 木材	93	4,546	2.0%	23	544	27,381	2.0%	21	139	8,884	1.6%	25
13 家具	38	4,241	0.9%	34	295	19,998	1.5%	24	96	7,369	1.3%	25
14 紙パ	57	5,043	1.1%	28	564	70,957	0.8%	35	238	22,323	1.1%	33
15 印刷	56	9,306	0.6%	37	778	45,756	1.7%	17	301	20,999	1.4%	20
16 化学	68	4,978	1.4%	25	1,212	286,030	0.4%	36	364	115,561	0.3%	36
17 石油	7	979	0.7%	43	X	111,144	x	-	X	15,417	x	-
18 プラ	191	11,680	1.6%	21	1,496	125,743	1.2%	23	521	46,767	1.1%	23
19 ゴム	31	2,009	1.5%	18	632	29,820	2.1%	19	252	12,908	2.0%	16
20 皮革	9	863	1.0%	17	38	2,642	1.4%	16	18	1,044	1.7%	15
21 窯業	78	9,058	0.9%	44	311	75,581	0.4%	45	128	32,612	0.4%	45
22 鉄鋼	35	4,213	0.8%	29	344	150,723	0.2%	38	95	26,800	0.4%	37
23 非鉄	13	2,533	0.5%	36	171	94,237	0.2%	39	59	22,602	0.3%	39
24 金属	189	24,094	0.8%	29	1,460	150,204	1.0%	28	519	59,811	0.9%	29
25 は用	56	6,555	0.9%	32	522	114,242	0.5%	34	238	40,947	0.6%	33
26 生産	97	18,138	0.5%	38	1,118	195,535	0.6%	32	451	71,128	0.6%	31
27 業務	14	3,786	0.4%	34	1,372	63,870	2.1%	19	570	24,761	2.3%	17
28 電子	11	3,841	0.3%	43	45	145,929	0.0%	45	22	53,376	0.0%	45
29 電気	32	8,191	0.4%	42	270	178,191	0.2%	43	87	63,095	0.1%	44
30 情報	2	1,135	0.2%	41	X	64,167	x	-	X	17,413	x	-
31 輸送	36	9,718	0.4%	37	1,863	601,781	0.3%	32	754	143,083	0.5%	25
32 その他	84	6,786	1.2%	27	1,070	42,762	2.5%	13	290	17,493	1.7%	19
合計	1,578	176,858	0.9%	35	17,157	3,020,033	0.6%	39	6,389	968,255	0.7%	38

注：製造品出荷額等及び付加価値額の順位は、数値が秘匿されている団体以外の団体中の順位。